

インドネシアの石炭火力発電計画

Khalisah Khalid

WALHI/Friends of the Earth
Indonesia

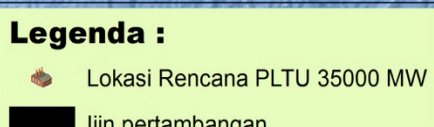
インドネシア政府の公約と矛盾

- ジョコウィ大統領は、 INDCに記載されているとおり、COP21において、温室効果ガスの排出を何も対策をとらなかった場合に比べ、2030年までに自国努力で29%削減すること、また、41%の削減を国際的支援を通じ行っていくことを表明。
- 排出削減は、エネルギー・森林や泥炭地管理・海洋などの部門毎に行う。
- 温室効果ガスの主な排出源である“土地利用、土地利用変化及び林業部門(Land Use, Land Use Change and Forestry: LULUCF)”に加え、2030年にはエネルギー部門からの排出量が、LULUCFからの排出量を上回ると予測されている。

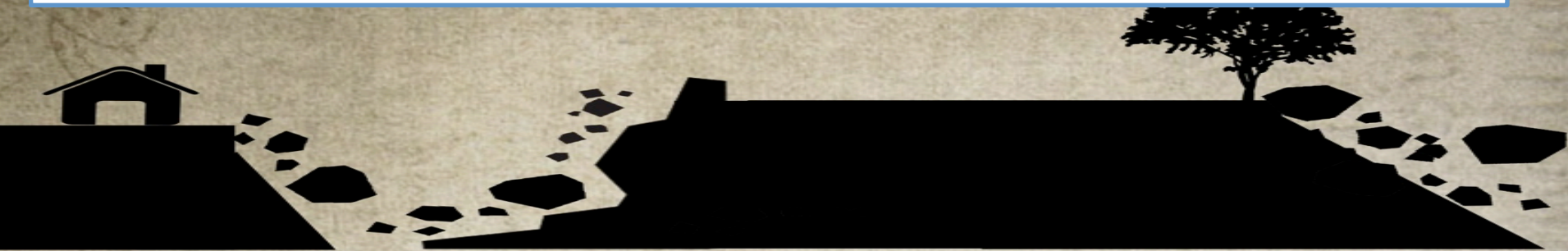
公約 と 矛盾

- インドネシア政府は、国家中期開発計画(RPJMN 2015-2019)によると、35,000MWの発電容量増大を計画しており、そのうち65%は石炭火力でまかなわれる。
- インドネシア政府は、温室効果ガスを大量排出するにもかかわらず、石炭を安い燃料とし、依存し続けている。
- インドネシア政府は、石炭を燃焼することで大量の温室効果ガスを排出することに気付いていなかった。政府は、依然として石炭火力依存を続けており、再生可能エネルギーへの転換に積極的でない。
- 石炭火力依存のままで、2030年までにどのように29%排出量削減を行えるのか。(現在の計画では) CO2排出量は、2015年の2億100万トンから2024年には3億8,300万トンと、二倍になってしまう。
- 大統領が掲げた公約は信憑性が低いと言わざるをえない。

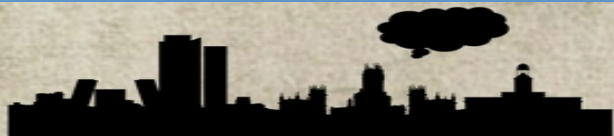
(35,000 MW分)



インドネシアでの石炭消費に関する6つの事実



インドネシアは世界トップ5の石炭生産国で、毎年生産量が増えている



石炭は今もインドネシアの主要なエネルギー源であり、大気汚染を引き起こしている



石炭採掘と石炭火力発電の問題に気付き、再エネで代替しようとする人々の取り組みがある



石炭は上流(＝採掘)から下流(＝発電)まで悪循環が見られ、人々や環境に被害をもたらす



石炭は再エネでなく、汚染源である



インドネシアでの石炭の使われ方は、単に会社の利益になっているだけで、持続可能な開発からはほど遠い

石炭火力発電の環境、経済、社会への影響

- ほとんどの石炭火力発電所は沿岸部に位置する。発電所での石炭の積み下ろしは、沿岸部の生態系に損害をもたらしてきた。(既に石炭火力発電所のある)西ジャワ州・チレボンや中ジャワ州・ジュパラ(タンジュン・ジャティB)では、漁獲量の減少が見られる。
- 石炭火力発電所が建設されてから、周辺の漁民から漁獲量の減少に対する苦情があげられている他、天候変化による土地の生産性の低下が報告されている。
- チレボンの塩田農家は、石炭火力発電所の操業後、塩の変色に関する苦情をあげている

投資の問題



- 融資や投資は、WALHI (FoE インドネシア) が懸念する一つの重要課題である。
- 2015年から、WALHIとFoE Japanは日本の石炭火力発電への融資・投資をやめるよう求めてきた。これは、JBIC、JICA、丸紅など、日本の金融機関や企業からの融資・投資を含む。
- 日本貿易保険 (NEXI) は、現在、チレボン2号機 (拡張計画) 事業への付保を検討中である。
- 丸紅は、チレボン3号機 (拡張) の実行可能性調査を開始している。

西ジャワ州 インDRAMユ、チレボン

- (WALHIは)インドネシアのボタン(中ジャワ州)、チレボン(西ジャワ州)、インDRAMユ(西ジャワ州)などにおける石炭火力発電へ融資している日本の金融機関の責任を追及している
- ボタンとチレボンのコミュニティは、既にJBICにレターを提出した。ボタンのコミュニティは来日し、JBICや日本の国会議員らとも面談を行った。
- インDRAMユの石炭火力発電の設計に融資し、また、建設に新たな融資を検討中のJICAと面談を行った。
- 丸紅とも面談をし、コミュニティからのレターを提出。すでに石炭火力発電所の周辺で起きている問題について伝えた。
- (石炭火力発電の)影響をうける人々の組織化を支援

#BreakFree キャンペーン 火力発電所を閉鎖せよ



中ジャワ州バタン

- バタン石炭火力発電所： グリーンピース・インドネシアとJATAMとともに、バタン石炭火力事業に関して、政府や企業による多数の人権侵害が起きていることを、インドネシア国家人権委員会に報告。
- 国家人権委員会は、様々な人権侵害問題に鑑みて、バタン地域に石炭火力発電所を建設することは適切ではないと勧告を出した。
- 日本の国会議員やJBICと面談を行い、バタン石炭火力発電事業に関する国家人権委員会の新たな勧告書を提出。人権侵害、特に農地へのアクセスの問題や土地所有者が経験してきた脅迫等について議論。



横断的な取り組み

- WALHIは、石炭の抱える問題に上流（採掘）から下流（発電）まで取り組んでいる。
例：チレボン石炭火力発電所の石炭は東カリマンタン（KIDECO社）と南カリマンタン（Adaro社）から来ている
- 東カリマンタンの石炭採掘（露天掘り）現場では24人の子どもが亡くなった。
- 石炭の生産や消費に関する世論喚起やキャンペーンの展開
- WALHIとインドネシア大学経済学部経営学科の研究者は、脱石炭を行うための石炭生産量の配分に関する研究を行った



#BreakFree Campaign



#BreakFree Campaign



Stop Dirty Energy!!

No Fossil Fuel!!

No Funding for Dirty Energy!!

Thank You ありがとうございます

Wahana Lingkungan Hidup Indonesia (WALHI) Friends Of The Earth Indonesia

Jl. Tegal Parang Utara No. 14
Mampang, Jakarta Selatan
Tlp. 021-79193363
Fax. 021-7941673
www.walhi.or.id

